



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL https://www.kyodoprnting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	75,045	4.3	1,057	26.6	1,689	15.3	1,007	58.5
2019年3月期第3四半期	71,920	1.9	835	△38.1	1,465	△30.5	635	△57.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,253百万円 (ー%) 2019年3月期第3四半期 △983百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	116.77	ー
2019年3月期第3四半期	72.41	64.06

(注) 2020年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年12月12日に新株予約権付社債5,000百万円を全額満期償還したことにより、2020年3月期第3四半期会計期間末日において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	128,484	63,433	49.4
2019年3月期	125,390	63,384	50.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 63,467百万円 2019年3月期 63,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2020年3月期	ー	50.00	ー		
2020年3月期 (予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	6.4	1,700	65.5	2,400	37.3	1,600	44.8	185.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	9,020,000株	2019年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	434,985株	2019年3月期	298,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	8,626,130株	2019年3月期3Q	8,777,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境が改善する中で個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方、景気の先行きについては、米中通商問題の長期化が世界経済に与える影響や消費増税後の消費者マインドの動向等、依然として不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体需要の減少により受注価格が下落し、原材料価格も高騰するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの充実と提案拡大に注力しました。情報コミュニケーション部門では、デジタルコンテンツの受注拡大とデジタル領域を中心とした販促ソリューションの提案力強化に取り組み、情報セキュリティ部門では、ヘルスケアなど新たな分野でのBPO事業の拡大と法人向け決済ソリューション事業の立ち上げに注力しました。

生活・産業資材系事業では、株式会社クレハから承継したブローボトル事業が2019年11月から本格稼働を開始しました。また、チューブ事業拡大に向けた製造体制の拡充では、和歌山工場の新棟とインドネシアのカラワン工場が竣工し、本格生産を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、750億4千5百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は10億5千7百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は16億8千9百万円（前年同期比15.3%増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益8億2千万円、本社再開発に伴う固定資産解体費用引当金戻入額として5億8千5百万円、特別損失に環境対策引当金繰入額5億8千8百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル教材やパーソナル教材の提案を通じて教育分野での受注拡大に取り組みました。コミックスや教科書の増加により書籍が増加したことに加え、電子コミックの配信も増加しましたが、定期刊行物が大幅に減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、スマートフォン用アプリを活用したパーソナルマーケティングツール「CRooM+」や、動画の制作・配信からレスポンスの分析までを行うワンストップ型ソリューション「OneDouga」など、企業と顧客をつなぐ販促ソリューションの提案を推進しました。2019年1月に共同日本写真印刷株式会社を連結子会社化したことによりカタログ・情報誌・POP・パンフレット等が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は297億7千9百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業損失は3千5百万円（前年同期は営業損失5億4千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームでは、官公庁や金融関連及び資格試験等を実施する民間団体からのデータプリント・BPOの受注が増加しました。また健康経営への取り組みが拡大していることを背景に健康診断に関連するBPOなどの受注拡大をめざし、ヘルスケア分野への積極的な提案を進めました。

証券類は、抽選券は堅調でしたが乗車券が減少したことにより前年同期を下回りました。ICカードは、金融関連が減少しましたが交通関連の受注が増加し、全体で増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は235億8千万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は10億5千4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、UV製品やハンドクリーム用を中心に化粧品向けが好調だったほか歯磨き向けも増加し、前年同期を上回りました。和歌山工場の新棟やインドネシアのカラワン工場により、チューブ事業のさらなる拡大に取り組んでおります。軟包装では、湯切りフタ材「パーシャルオープン」をはじめ各種フタ材が減少しましたが「セパシート」等の業務用身離れ包材が増加したため、全体で微増となりました。紙器は、ラップカートンやティッシュカートンが堅調に推移しました。産業資材は、新規得意先の開拓に努めるとともに中国をはじめとする海外市場での拡販に取り組みましたが、医薬品向けを中心に減少となりました。なお、株式会社クレハから承継したブローボトル事業は、当セグメントに含んでおります。

以上の結果、部門全体での売上高は196億8千5百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、事業拡大に向けた投資の増加や、守谷第一工場の軟包装事業及び紙器事業の生産体制再構築のコストが先行していることから、1億7千6百万円の営業損失（前年同期は営業利益2億4百万円）となりました。

その他

売上高は、偽造防止関連製品の受注増などにより19億9千9百万円（前年同期比30.4%増）となりましたが、物流拠点の新設による費用増等により営業利益は2億1千3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,284億8千4百万円（前連結会計年度末1,253億9千万円）となり、30億9千3百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が15億9千4百万円、のれんが8億9千5百万円、建物及び構築物が6億9千3百万円増加したことによるものです。負債は650億5千1百万円（前連結会計年度末620億5百万円）となり、30億4千5百万円増加しました。これは主に、長期借入金が80億1千4百万円増加し、1年内償還予定の新株予約権付社債が50億円減少したことによるものです。純資産は、634億3千3百万円（前連結会計年度末633億8千4百万円）となり、4千8百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億7百万円があった一方、配当金の支払8億7千1百万円があったことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、102億2千9百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、69億7千8百万円（前年同期比66億4千1百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億2千9百万円、減価償却費40億7百万円の計上があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、85億6千万円（前年同期比11億1千万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入8億1千1百万円があった一方、固定資産の取得による支出80億3千6百万円及び事業譲受による支出16億7千7百万円があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、13億5千6百万円（前年同期比23億3千9百万円減）となりました。これは主に、社債の償還による支出50億円、配当金の支払8億7千1百万円及び自己株式の取得による支出3億6千1百万円があった一方、長期借入れによる収入80億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,762	10,297
受取手形及び売掛金	28,402	27,980
商品及び製品	3,596	4,244
仕掛品	2,709	3,629
原材料及び貯蔵品	1,061	1,087
その他	1,391	1,306
貸倒引当金	△64	△61
流動資産合計	47,859	48,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,502	20,195
機械装置及び運搬具(純額)	14,087	14,405
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,176
土地	14,579	14,816
リース資産(純額)	2,031	1,881
建設仮勘定	1,709	1,702
有形固定資産合計	53,279	54,177
無形固定資産		
のれん	1,248	2,143
ソフトウェア	1,082	1,240
その他	113	123
無形固定資産合計	2,444	3,506
投資その他の資産		
投資有価証券	18,991	19,332
長期貸付金	35	28
退職給付に係る資産	1,108	1,356
繰延税金資産	481	489
その他	1,240	1,156
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	21,807	22,315
固定資産合計	77,531	79,999
資産合計	125,390	128,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,936	18,695
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,000	—
リース債務	553	515
未払法人税等	151	736
賞与引当金	1,169	416
役員賞与引当金	32	32
その他	10,321	7,946
流動負債合計	35,163	28,342
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	7,000	15,014
リース債務	1,353	1,204
繰延税金負債	1,761	1,892
環境対策引当金	16	596
厚生年金基金解散損失引当金	19	—
固定資産解体費用引当金	1,970	1,385
退職給付に係る負債	6,382	6,528
資産除去債務	51	50
その他	286	2,037
固定負債合計	26,842	36,709
負債合計	62,005	65,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,765	1,766
利益剰余金	48,832	48,975
自己株式	△726	△1,088
株主資本合計	54,381	54,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,365	9,683
為替換算調整勘定	△155	△180
退職給付に係る調整累計額	△213	△198
その他の包括利益累計額合計	8,997	9,304
非支配株主持分	6	△33
純資産合計	63,384	63,433
負債純資産合計	125,390	128,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	71,920	75,045
売上原価	59,510	61,982
売上総利益	12,410	13,062
販売費及び一般管理費	11,574	12,005
営業利益	835	1,057
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	278	289
物品売却益	192	190
設備賃貸料	105	64
保険配当金	172	155
その他	122	171
営業外収益合計	875	893
営業外費用		
支払利息	90	113
設備賃貸費用	22	26
持分法による投資損失	36	44
シンジケートローン手数料	55	2
為替差損	—	24
その他	41	50
営業外費用合計	245	261
経常利益	1,465	1,689
特別利益		
固定資産売却益	28	19
投資有価証券売却益	344	820
固定資産解体費用引当金戻入額	—	585
その他	—	1
特別利益合計	372	1,426
特別損失		
固定資産処分損	488	433
投資有価証券評価損	71	69
環境対策引当金繰入額	—	588
その他	123	95
特別損失合計	683	1,186
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,929
法人税等	545	983
四半期純利益	609	945
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	1,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	609	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,393	305
為替換算調整勘定	△194	△25
退職給付に係る調整額	△0	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	12
その他の包括利益合計	△1,592	307
四半期包括利益	△983	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△955	1,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,929
減価償却費	3,692	4,007
のれん償却額	148	319
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△126	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△776	△753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△585
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	579
受取利息及び受取配当金	△282	△312
支払利息	90	113
持分法による投資損益 (△は益)	36	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△344	△820
有形固定資産除売却損益 (△は益)	457	412
売上債権の増減額 (△は増加)	481	420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579	760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	696
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	0
未払費用の増減額 (△は減少)	△185	△432
その他	△74	1,897
小計	2,421	6,852
利息及び配当金の受取額	278	317
利息の支払額	△100	△122
法人税等の支払額	△2,261	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	6,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,966	△8,036
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	118
投資有価証券の取得による支出	△504	△14
投資有価証券の売却による収入	197	811
貸付けによる支出	△20	△0
貸付金の回収による収入	8	15
事業譲受による支出	—	△1,677
その他	△418	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,670	△8,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	—	△3
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△881	△871
自己株式の取得による支出	△0	△361
その他	△421	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,681	△210
現金及び現金同等物の期首残高	14,606	10,432
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,924	10,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,589	22,903	18,893	70,386	1,534	71,920	—	71,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,183	648	309	2,142	6,219	8,362	△8,362	—
計	29,773	23,552	19,203	72,529	7,753	80,283	△8,362	71,920
セグメント利益 又は損失(△)	△545	975	204	634	241	875	△39	835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,779	23,580	19,685	73,046	1,999	75,045	—	75,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,249	625	302	2,177	6,248	8,426	△8,426	—
計	31,029	24,206	19,988	75,223	8,248	83,471	△8,426	75,045
セグメント利益 又は損失(△)	△35	1,054	△176	842	213	1,055	1	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報コミュニケーション部門」において、従来持分法適用非連結子会社であった株式会社マスカチは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13百万円であります。

また、「生活・産業資材部門」において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社クレハが行うブローボトル事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,200百万円であります。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。